

ALPS処理水に係る理解醸成 に向けた取組について

令和 5 年 4 月

経済産業省 福島復興推進G

わかりやすいWEBサイトの新設

- ALPS処理水について、科学的根拠に基づいた情報をわかりやすくまとめたWEBサイトを昨年12月1日に新設。（英語版は今年1月末に公開）
- 「みんなで知ろう。考えよう。ALPS処理水のこと」という共通のメッセージと共に、テレビCMやWEB広告、新聞広告等を通じて全国に情報発信し、興味を持っていただいた方に訪問いただくことを想定。

新設WEBサイト みんなで知ろう。考えよう。ALPS処理水のこと（知ってほしい5つのこと）

みんなで
知ろう。
考えよう。
ALPS処理水のこと

- 1 ALPS処理水って何？
本当に安全なの？
- 2 トリチウムって何？
- 3 なぜALPS処理水を
処分しなければ
ならないの？
- 4 本当に海洋放出しても
大丈夫なの？
- 5 近海でとれた
魚は大丈夫なの？

経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry



アルプス
ALPS処理水って何？

本当に安全なの？

なぜ処分が必要なの？

海に流して大丈夫？

復興を進めるために。

風評を起こさないために。

NEWS

2023年01月30日（月） 英語版サイトを公開しました。
2022年12月01日（木） 本サイトを公開しました。



廃炉・汚染水・処理水対策ポータルサイト
（経済産業省）



処理水ポータルサイト
（東京電力）

日本語 | English

安全対策・
風評対策の取組

関連コンテンツ

動画コンテンツを公開中



画像をクリックすると再生できます

このウェブサイトでは、
科学的根拠に基づいたALPS処理水の情報をわか
りやすくまとめています。

知っていただくことが、復興の応援になります。
ALPS処理水について、「知る」「考える」きっ
かけになれば幸いです。

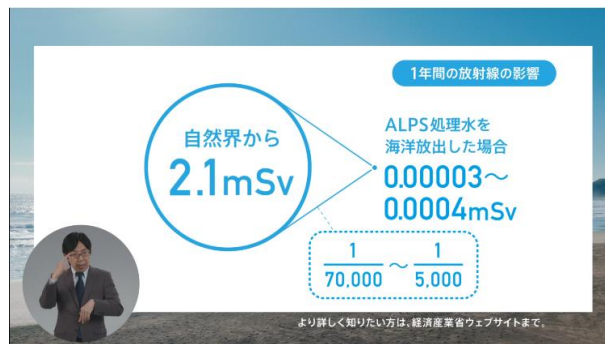


テレビCM、屋外・交通広告

- 全国の地上波放送局※において、12月13日から2週間程度テレビCMを放送。
- また、屋外広告、電車内ビジョン、駅構内サイネージにおいて、12月19日頃から1週間程度広告を都心部を中心に全国で実施。

※一部の放送局では未実施

テレビCM、屋外広告、電車内ビジョン、駅構内サイネージ（以下はテレビCMの実写篇）



WEB広告（動画、バナー）

- YouTubeにおいて、動画広告（経済産業大臣篇、実写篇、アニメーション篇）を展開。
各動画について英語字幕版も作成し公開。（合計300万回以上再生（3月31日時点））。
- また、Yahoo!JAPANのトップページにバナー広告を掲載。

YouTubeにおける動画広告（上：経済産業大臣篇、下：アニメーション篇）



こちらからご覧いただけます：
<https://www.youtube.com/watch?v=SkALutW1Rh4>



こちらからご覧いただけます：
<https://www.youtube.com/watch?v=IIM123YNZ9A>

Yahoo!JAPAN バナー広告



- **全国紙、各県紙・ブロック紙**において、**12月13日と3月第2週の朝刊に新聞広告**を掲載。
- また、**地元紙（福島民報、福島民友、河北新報、岩手日報、茨城新聞）**において、**12月第2週に新聞広告**を掲載。（地元紙については定期的に広告掲載を実施。）

全国紙、各県紙・ブロック紙広告

地元紙広告

みんなで
知ろう。
考えよう。
ALPS処理水のこと



ALPS処理水って何？

東京電力福島第一原子力発電所の建屋内にある放射性物質を含む水について、トリチウム以外の放射性物質を、安全基準を満たすまで浄化した水のことです。トリチウムについても安全基準を十分に満たすよう、処分する前に海水で大幅に薄めます。

なぜ、ALPS処理水の処分が必要なの？

これからより本格化する東京電力福島第一原子力発電所の廃炉作業に安全に進めていくためには、新しい施設を建設する場所が必要となりALPS処理水を処分し、現在敷地を占有している数多くのタンクを減らす必要があります。

海に流して大丈夫？ 本当に安全？

放射性物質に関する安全基準を満たしていることが確認されたもののみが海洋放出されます。このため、環境や人体への影響は考えられません。また、海洋放出の前後で、海の放射性物質濃度に大きな変化が発生していないかを、第三者の目を入れた上でしっかりと確認し、安全確保に万全を期します。

もっと詳しい情報はどこで確認できるの？

科学的根拠に基づいたALPS処理水の情報を公式ウェブサイトで発信しています。ぜひ、「みんなで知ろう ALPS処理水」で検索するか、こちらの2次元コードを読み込んでご確認ください。

みんなで知ろう ALPS処理水

検索



ALPS処理水の処分について、安全性を確保し、政府を挙げて風評対策を徹底していきます

外部の目による徹底したチェック

2022年11月14日から18日にかけて、IAEA（国際原子力機関）の職員及び国際専門家らが日本を訪れ、東京電力福島第一原子力発電所におけるALPS処理水の安全性に関するレビュー（2回目）が行われました。



IAEA調査団訪問によるレビューの様子

全国規模での三陸・常磐もの販路拡大

水産見本市「シーフードショー大阪」「ジャパン・インターナショナル・シーフードショー（東京）」に、三陸・常磐地方の事業者が参加し、経済産業省も出展をサポートしました。



シーフードショー大阪
(2022年4月13日～14日)

ジャパン・インターナショナル・シーフードショー
(2022年6月24日～26日)

流通・小売事業者向け情報発信

ALPS処理水の放出後も安心して取引を継続いただけるよう、流通・小売事業者等を対象としたシンポジウムを開催。水産物をはじめとした食の安全に対して影響はない放出方法であることや、安全・安心のためにモニタリングを実施すること等をご説明し、意見を交わしました。



第1回ALPS処理水モニタリングシンポジウム
(2022年10月20日におきまして開催)

今後実施する
取組例

テレビCMやWEB広告等を活用したALPS処理水に関する広報を全国規模で実施します。
持続可能な漁業継続を実現するための漁業者の取組を支援する基金事業を始めます。
“三陸・常磐もの”の消費拡大に向けた、売り手と買い手を繋げる官民連携の仕組みを構築していきます。
将来技術（トリチウム分離、汚染水発生抑制等）を継続的に追求していきます。

みんなで
知ろう。
考えよう。
ALPS処理水のこと



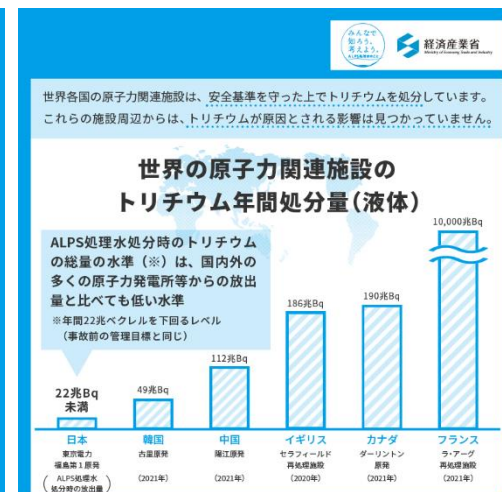
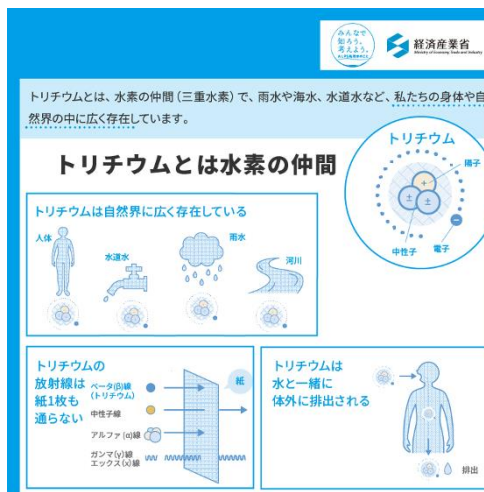
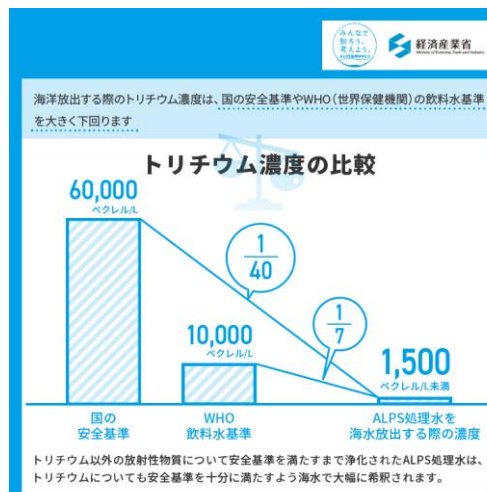
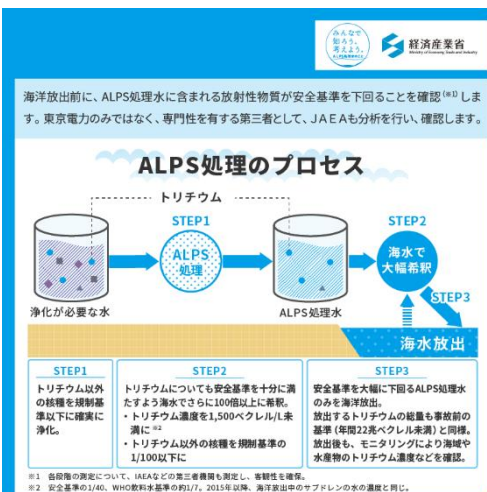
みんなで知ろう ALPS処理水

検索



● ALPS処理水について、よく質問いただく事項をそれぞれシェアしやすい1枚の画像にまとめたコンテンツを作成。特設WEBサイトに掲載しつつ、経済産業省のツイッターアカウントでも発信。

シェアしやすい画像コンテンツ



生活情報誌への記事広告掲載

- **生活情報誌**において、**福島の水産物の魅力**と**ALPS処理水の安全性**を伝える記事広告を掲載。
- 各誌の**オンラインサイト**においても**記事広告を掲載**。

ESSE2023年4月号への広告掲載内容

ESSE 2023年4月号の表紙には、福島県産の水産物や加工品が紹介されています。特集は「100円ショップの本当にいいもの179」です。また、「お金のモヤモヤBOOK」や「春は“常磐もの”を楽しもう!」などの記事も掲載されています。

オレンジページ2023年4月2日号への広告掲載内容

オレンジページ 2023年4月2日号の表紙には、焼く派も買う派も! We Love パン というテーマで、様々なパンのレシピが紹介されています。また、「焼く派も買う派も!」というフレーズが目を引きます。

このページは、福島県の水産物の魅力を伝えるための記事です。大きな写真には、美しい海岸と漁船が映っています。記事のタイトルは「福島のおいしいを訪ねる」です。記事内容は、福島県産の水産物の種類や、その美味しさを詳しく紹介しています。

若年層に向けた情報発信（出前授業）

- 世界にも前例の無い東京電力福島第一原子力発電所の30～40年にわたる廃炉作業、また本年から長期にわたり予定されているALPS処理水の処分について、将来を担う若い世代が知り、考える機会にするべく、**全国の高校を対象に出前授業を実施**。
- また、兵庫県立明石南高等学校及び岡山県立東岡山工業高等学校などでは、**学校のHPにおいても出前授業を実施した旨掲載**頂いた。



▲R5.2.8 川越工業高校



▲R5.2.8 武蔵越生高校



▲R5.2.9 西脇工業高校



▲R5.2.13 松江農林高校

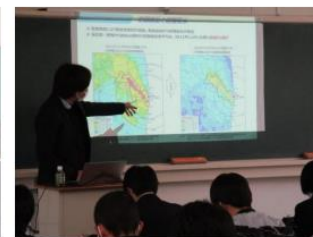
「東京電力福島第一原子力発電所 廃炉とALPS処理水について考える出前授業」

5校時に、2年次理系生徒の「科学と人間生活」の授業の一環として、経済産業省原子力発電所事故収束対応室の北野俊介さんをお招きし、「東京電力福島第一原子力発電所 廃炉ALPS処理水について考える出前授業」をしていただきました。

生徒たちは、原発事故の原因や当時の様子、現状と課題について説明を受け、ALPS処理水の海洋放出による風評被害について考えました。

東日本大震災の津波被害は知っていても、原発事故については詳しく知らない生徒が多く、「今でも放射線を含む物質が全然処理できていないことに驚いた」「ALPS処理水を初めて知った」「放射性物質の安全性を具体的なデータとともに伝えることが大切だと感じた」「今後原発についての情報に関心を持っていきたい」などの感想がありました。

2月8日（水）

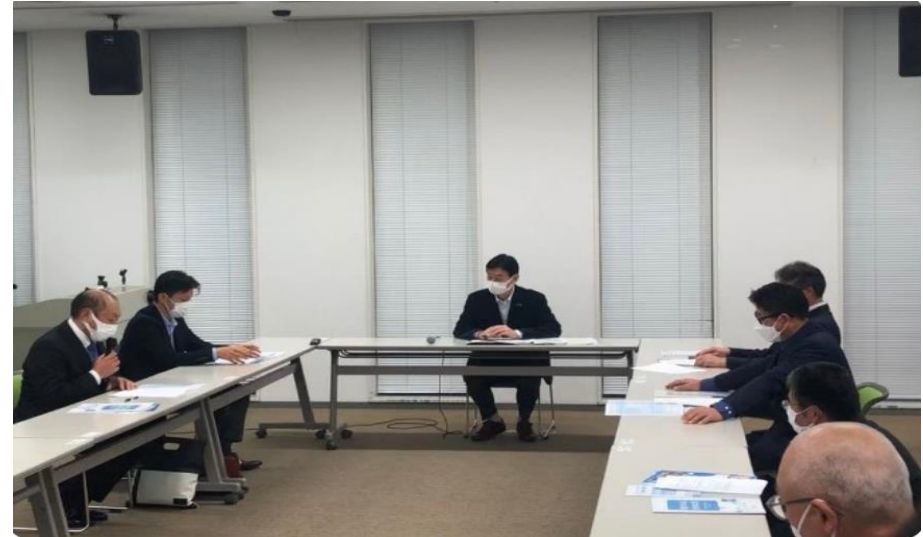


▲明石南高校HP

漁業者を始めとする地元住民等との車座での意見交換

- 漁業者を始めとする地元住民等に対して、基本方針の決定の背景や検討の経緯、風評対策について説明すべく、説明会を実施。その上で、直接の対話を充実させるため、車座での意見交換を順次実施。
- 2022年10月30日、2023年2月25日には、**西村経済産業大臣が、若手漁業者や水産流通加工業者（計5名）との車座での対話を実施**。対話の中では、福島県沖で獲れる魚のブランド化に向けた取組支援や水揚げした魚が適正価格で販売されること等についてのご意見・ご要望を頂いた。

車座での意見交換の様子（左は昨年10月、右は今年2月25日に行われたもの）



「魅力発見！三陸・常磐もののネットワーク」の概要

- 2022年12月20日に、西村経産大臣が「魅力発見！三陸・常磐もののネットワーク」の立上げを発表。太田経産副大臣から経団連（久保田副会長）に対し、会員企業への参加要請等の協力も要請。現在、約1000者が参加。
- ネットワーク参加企業等の社食等における「三陸・常磐もの」の導入や、お弁当の購入等を推進することで、ALPS処理水に関する風評を抑制・払拭する。

▼ネットワークのイメージ

三陸・常磐地域の県

漁業者等地元の供給事業者
(漁協、加工組合 等)

アンテナショップ、
地元産品ECサイト



弁当

キッチンカー

社食

企業内マルシェ

ECサイト

PR・広報活動

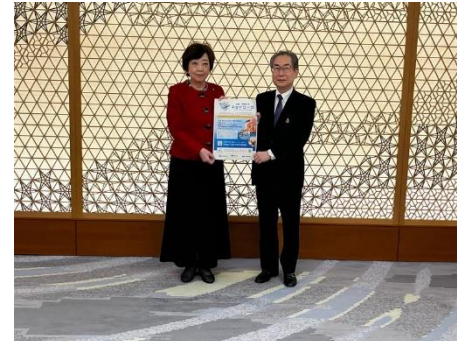
メニュー利用

参加民間企業・団体、政府関係機関、消費自治体等

▼西村経産大臣からの発表（2022/12/20）



▼太田経産副大臣と経団連（久保田副会長）の面談（2022/12/21）



「三陸・常磐ウィークス」について

- 三陸・常磐もののネットワークの取組の一つとして、2023年2月23日から3月24日を「**三陸・常磐ウィークス**」と称し、「**三陸・常磐もの**」の消費拡大を実施した。
- 「三陸・常磐ウィークス」期間中、イベントの実施や、ネットワーク参加企業等における社食・お弁当の購入等を通じ、**約15万食の「三陸・常磐もの」が提供**され、全国各地で美味しく頂いた。

◆三陸・常磐ウィークスの様子

イベント

- 「魅力発見！三陸・常磐ものネットワーク」の協賛により「**SAKANA & JAPAN FESTIVAL 2023**」を開催（「発見！ふくしまお魚まつり」も同時）
- ネットワーク参加企業等の職員含め、**多くの消費者の方に、「三陸・常磐もの」を味わって頂いた。**

（開催したイベント）

- ・代々木公園（東京） 2月23日（木・祝）～2月26日（日）
- ・万博記念公園（大阪） 3月17日（金）～21日（火・祝日）



社食、弁当、キッチンカー等

- 「三陸・常磐ウィークス」において、ネットワーク参加企業等での**社食、弁当、キッチンカー等**を通じて「三陸・常磐もの」を提供した。
- 事務局のサポートの下で、企業等の従業員による「三陸・常磐もの」の積極的な消費を後押しした。



▲社食で三陸・常磐ものを導入した企業の例



▲各省庁等における三陸・常磐もののお弁当の注文

三陸・常磐産品の魅力発信

- 三陸常磐エリアの豊潤な海の幸を多くの方に知っていただき、味わっていただくための施策として「ごひいき！三陸常磐キャンペーン」を2022年10月1日より実施。
- キャンペーン第1弾はよみうりランド、第2弾は「ふるさと祭り東京2023」@東京ドーム、第3弾はオープン戦@東京ドームにおいて、三陸常磐もののPRを実施。

ふるさと祭り東京2023



オープン戦



A L P S 処理水の処分に係る風評対策・流通対策連絡会及び同WGの設置

- A L P S 処理水の処分による新たな風評影響に対する事業者の方々等の懸念を少しでも払拭するためには、**放出開始後も、開始前と変わらずに製品の取引が継続される環境を整備することが重要。**
- 流通関係の方々が取引を行う上で必要な対策について御意見・御要望を伺い、施策に反映していくために、継続的な意見交換の場として、小売関係の業界団体（※）と経済産業省の担当部局による**A L P S 処理水の処分に係る風評対策・流通対策連絡会を設置**。連絡会の下には、実務レベルでの議論の場として、ワーキンググループも設置。
（※）全国スーパーマーケット協会、日本スーパーマーケット協会、日本チェーンストア協会、日本ボランタリーチェーン協会、オール日本スーパーマーケット協会



12月に開催した連絡会の様子

輸入規制撤廃に向けた各国・地域への働きかけ

- 会談や国際会議等様々な外交機会を活用して、輸入規制撤廃に向けた働きかけを実施。
- 「行動計画」を公表以降、2022年には、**2月に台湾が輸入規制を緩和し、6月に英国、7月にインドネシアが輸入規制を撤廃**。引き続き、各国・地域への働きかけを実施。

諸外国・地域の食品等の輸入規制の状況（2022年12月時点）

規制措置の内容／国・地域数			
事故後に 輸入規制 を措置	規制措置を撤廃した国・地域		43
	輸入規制を継続 して措置	一部又は全ての都道府県を対象に 検査証明書等を要求 （EU、EFTA（アイスランド、ノルウェー、 スイス、リヒテンシュタイン）、仏領ポリネシア、 ロシア）	7
		一部の都県等を対象に輸入停止 （中国、台湾、香港、韓国、マカオ）	5
55	12		

<最近の規制撤廃・緩和の例>

2022年 7月 **インドネシア**（規制撤廃）
6月 **英国**（規制撤廃）
2月 **台湾**（輸入停止の対象品目の大幅縮小等）
2021年 10月 **EU**（検査証明書等の対象品目縮小等）
9月 **米国**（規制撤廃）
5月 **シンガポール**（規制撤廃）

2021年 3月 **仏領ポリネシア**（検査証明書等の対象品目縮小等）
1月 **イスラエル**（規制撤廃）
1月 **香港**（一部ロット検査の廃止等）
2020年 **レバノン、UAE、エジプト、モロッコ、フィリピン**（規制撤廃）

風評払拭に向けた取組①（3.11周辺の情報発信）

「風評タスクフォース（持続可能な復興広報に関する検討会議）」の議論を踏まえた取組として、①行政による発信に閉じない民間主体の柔軟な発信の後方支援、②「質」の重視、③持続的な自走に繋がる取組を意識した発信を実施。

<発信企画例>

「タクラムプロジェクトふくしま」

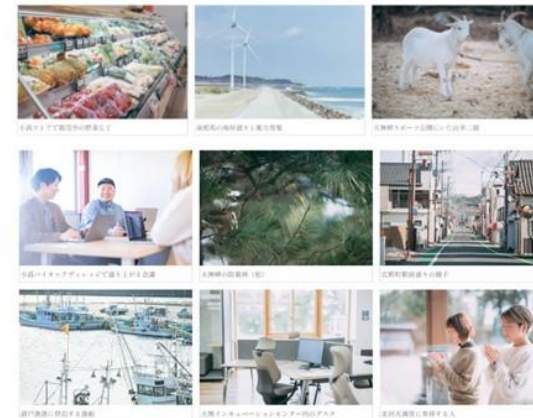
（多角的な挑戦の発信）



HP: <https://lab.org/consortium/taku-fuku-project>

「ただ いま ふくしま」

（フリー素材による日常風景の発信）



HP: <https://tadaima-fukushima.jp/>

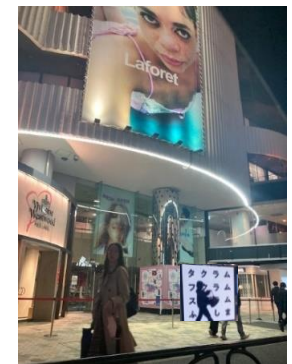
「東京クリエイティブサロン2023」

（復興取組を発信するインスタレーション）



FASHION & DESIGN FESTIVAL
2023.3.17Fri. — 3.31Fri

▼渋谷駅



▲原宿 ラフォーレ



動画: <https://youtube.com/shorts/QidWtlkCNYy>